

<b>Title</b>	一九一〇年代の韓日教会とリベラル・デモクラシー：現代が学ぶべきこと(第二回日韓キリスト教関係(交流)史研究国際シンポジウム)
<b>Author(s)</b>	松本, 周
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所紀要, No.53, 2012.3 : 113-138
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=4247">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=4247</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

## 一九一〇年代の韓日教会とリベラル・デモクラシー

### ——現代が学ぶべきこと

松 本 周

韓国キリスト教の最大教派である大韓イエス教長老会統合派の神学大学院、長老会神学大学校の皆様へ、主にある兄弟姉妹の敬愛をこめてご挨拶を申し上げます。二〇〇八年に貴校と聖学院大学との提携が結ばれて以来、研究交流がいくつかの形で実現し、その一つとして今日があることを感謝に存じます。大木英夫教授（聖学院大学総合研究所所長）と阿久戸光晴教授（聖学院理事長・大学学長）の心からの友情と感謝の思いをお伝えいたします。

そして二〇一一年というこの年にあつて、韓国・長老会神学大学校の皆様へ格別なる感謝を申し上げたいと思います。三月一日以来の震災による日本の困難に対して、皆様から賜った祈りと支援とを忘れることができません。三月一六日（水）午前一一時から、長老会神学大学校ハン・ギョンジツ（韓景職）記念礼拝堂に於いて、日本の大地震と津波の被害に関連し、特別祈禱会と救援献金を募る時をもつてくださったことを伺っております。また張永日総長先生からは、学校法人聖学院の状況を覚えてお便りを頂戴いたしまし

た。キリストにある思いを、大きな具体的な形で表してくださり、日本を覚えて励ましてくださったことに、重ねての感謝を申し上げます。

また、洛雲海博士の外国人専任教授就任をお祝い申し上げます。神学校での先輩である洛雲海教授を、個人的にも尊敬申し上げておりますが、このたびの長老会神学大学校教授ご就任とお働きを通して、韓日のキリスト教会の交流が、また貴校と聖学院大学との交流がより豊かなものとなることを心から願っております。

## Ⅰ. はじめに——本講演の視座と目的

### 大韓民国憲法・前文

「悠久な歴史と伝統に輝く我が大韓国民は、三・一運動で打ち建てられた大韓民国臨時政府の法的正統性と、不義に抗拒した四・一九民主理念を継承し、祖国の民主改革と平和的統一の使命に立脚し、正義、人道および同胞愛をもって民族の団結を鞏固にして、あらゆる社会の弊習と不義を打破する。自立と調和を基にして自由民主的基本秩序をより一層、確固たるものにし、政治、経済、社会、文化のあらゆる領域において各人の機会を均等に、能力を最高度に発揮するようにさせる。自由と権利にしたがった責任と義務を完遂させて、内では国民生活の均等な向上を帰し、外では恒久な世界平和と人類の共栄に貢献することによって、我らと我らの子孫の安全、自由と幸福を永遠に確保することを誓いつつ、一九四八年七月一二日に制定し、八回に渡って改正された憲法は、ここに国会の議決を経て、国民投票によりこれを改正する。一九八七年一〇月二十九日<sup>①</sup>」

## 日本国憲法・前文

「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。（以下、略）」

## 第十章 最高法規 第九七条

「この憲法が日本国民に保障する基本的人權は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。」

（一九四六・一一・三公布、一九四七・五・三施行）

本講演の視座と目的——それはまた本共同研究における聖学院大学総合研究所の視点でもあるが——を述べるにあたり、冒頭に大韓民国と日本国の憲法を引用した。なぜなら両国憲法が共有する Liberal Democracy の理念が、いかなる歴史的動向を通して両国の基礎構造 (Constitution) に採用されたのか。Democratization の歴史動向との関係から、一九一〇年代の世界動向と教会を把握することを、本講演は目指すからである。

本共同研究の提案趣旨は、次のように述べている。「日韓のキリスト教史を一九一〇年を起点に、日韓関係の未来に向けて前向きに捉えなおす。北朝鮮、中国を視野に入れ、北東アジアのキリスト教会の交流と協力の基礎を築く。また研究の基礎に第二次世界大戦後に制定された日韓両国の憲法研究を置く」。この研究姿勢に立脚して、キリスト教史を

単に一国史からではなく、交流史・国際関係史の中で捉えていく共同研究が構想された。

無論、日本キリスト教史の先行研究においても、国際的視点が完全に無視されてきたわけではない。例えば日本キリスト教史研究の開拓者の一人であった石原謙は、日本へのプロテスタント伝道を単独で考えてはならず、欧米ミッシェンによる東洋伝道の一環として捉えるべきことを強調した<sup>(2)</sup>。ただしその著作において中国でのキリスト教伝道には多くの記述が割かれているものの、韓半島についてはほとんど触れられていない。それとは別に、韓日キリスト教史に注目した研究者として土肥昭夫および同志社大学を通じて彼に連なる人々がいる。しかしながら、日本による韓半島支配時代の行状と、戦後「戦争責任告白」を特定の仕方でなしたかどうかを特に問題とするその視点では、真の意味での神学的かつ倫理的な研究たり得ないと考える。本講演は、日本統治時代への真摯な反省をふまえ、そうした倫理的逸脱をもたらした要因を視野の中に置き、その上で現在と将来の教会が過去の過ちを繰り返さないために何が必要か、また歴史形成に何をもって貢献すべきかを、キリスト教社会倫理の課題として考えようとするものである。

関連して、本講演における Democracy の表記について説明しておきたい。おそらく現在の一般的な用法としては両国共通に「民主主義」の訳語を当てるであろうと思う。しかしながら「民主主義」という翻訳語において、Liberal Democracy 本来の含意が正確に認識されているかどうかには、疑問を呈さざるを得ない。日本の例では「自由民主」を党名として掲げた政党が長く政権与党であったが、Liberal Democracy の理念を体現していたとみる者は日本にほとんどいないと思われる。また本講演の中でも触れるが、一九一〇年代の日本では Democracy を何と訳すか自体が、Democracy 理解と関係して論議になったのである。韓国でも類似の事柄は考えられると思う。例えば本講演文中で Democratization と述べる場合、それは貴国での「民主化闘争」を強力に支援したキリスト教の教派の思想を指しているのではなく、むしろ相当異なった理解を有している。また報道によれば、韓国の教科書で国のあり方について「自由民主主義」と明記するとの政府方針に対し、左翼系の学者などから強い反発が起きたと伝えられている。いくつか

の例を挙げたが、こうした訳語とそれにまつわる混乱を回避するため、引用文など特段の事情がない限り、文中では Liberal Democracy と表記することを了解いただきたいと思う。

なお本講演で言及する歴史諸事象の年代記的理解にあたつては、付属の年表を参照いただきたい。

## II. 三・一独立運動への過程——〈民族自決〉と韓国教会

「二〇五人事件」は、日本による韓国強制併合の翌年、一九一一年のことであつた。임희규教授は次のように述べている。「日帝朝鮮總督府は、韓国の反日民族勢力を除去する目的で、合法性を仮装し、大規模の弾圧事件を捏造した。当時、この事件の名前は『寺内總督暗殺未遂事件』であつた。日帝は、この事件を捏造するために、一九一一年、陰曆九月三日、宣川の信聖中学校に警察が入り、教師と学生たちを逮捕し、ソウルに押送した。日帝は、前もつて造つておいた筋書に従い、尋問官が、事件内容を並べあげ、被疑者が「はい」と答えるまで、驚くほどの拷問を加えた。拷問に耐えたが、もう、それ以上、耐えられなかつた人々は、尋問過程で死亡した。結局、被疑者の中で、何人かを除外した起訴者、全ては、拷問に打ち勝つことができず、虚偽の自白をするしかなかつた。この事件に巻き込まれ、逮捕され、法廷に起訴された人の数は、一二三名であつた。その中で、一〇五名が有罪判決を受けた。そのため、今日、この事件を『一〇五人事件』と呼ぶ<sup>(4)</sup>。以上が事件の概要である。

事件の報に接して、日本の有力な教会指導者の一人、植村正久は次のように反応した。「この事件について遺憾千万に感ずること少なからざるうち、次に掲ぐる二つのごときは、そのもつとも甚だしきものであると信ずる。第一、朝鮮法廷における陰謀事件裁判の報告が日本内地の新聞紙に由つて詳細に報道されて居らぬ。彼ら被告人のうちには拷問を

せられたりとか、その他自己に利益ある点を、時として随分きわどく陳弁するなど、種々の申し立てをなして居るけれど、普通ならばかかることに抜目なき東京始め内地の諸新聞にこれを詳細に記載したものが皆無である。……とにかく朝鮮陰謀事件（「一〇五人事件」）につき、日本国民は適当なる通信機関を与えられなかった。或る意味において内地人には陰謀事件の公判はさながら秘密審問でもあったかのごとくである。これは朝鮮陰謀事件について、吾人の最も深く残念に思う一つだ<sup>(5)</sup>。この指摘に表れているごとく、一〇五人事件の検挙と裁判について、日本国内での報道は皆無であつた。一般国民は事件の発生に対してすら、情報が遮断されていた。その中で植村が当該事件の発生と経緯を知り得たのは、英字新聞を通してであつた。植村は、言論の自由の侵害である、この事件における日本政府の報道規制を問題として批判する。

さらに植村はなお一点、拷問の有無も問題とした。「拷問を受けたりとは、被告人の最多数が法廷において叫んだところである。かくのごときは朝鮮ばかりでなく、内地の警察においても折々耳にするところ、すこぶる吾人を疑惑せしむる事柄である。この機会において日本の警察に拷問の秘密に行わるといふ事実の有無を底の底まで探究してこれを明らかにすることは、甚だ必要である。日本国民の名譽を保つ上においても甚だ必要である。かかる忌わしき事実があるならば、一旦これを暴露するの面目を蒙るとも、立派に改善の途を取らねばならぬ次第である。ただ陰謀事件の被告人を裁判するのみならず、拷問事件を審査するのも甚だ大切であると思う<sup>(6)</sup>」。ここには植村の人権に対する鋭敏な感覚、当時の時代状況に鑑みて、きわめて洞察力に富んだ認識を観察することができる。植村が問題とした二つの点はいずれも、基本的人権としての自由権にかかわっている。それは Liberal Democracy 理念の中核であつて、それを侵犯する疑いは明瞭に晴らされなければならないというのが植村の主張の骨子である。そしてこの点に、植村の抛つて立つビュリタニズムの社会倫理の伝統が看取される。

現代的視点から捉えれば、日本の韓半島支配における弾圧事件の非人道性は明らかである。その上で研究の視点とし

ては、なぜ当時の日本がこのような苛烈な支配姿勢に立脚し得たのかが問題となる。そこに国際関係上の日本の位置が関係していると考えられるのである。一九一〇年当時、国際政治の舞台で日本の位置を強く規定していたのは「日英同盟」であつた。一九〇二年に締結されたこの同盟を通して、日本は清国での権益をめぐるロシアとの対立に強力な後ろ盾を確保し、一九〇四年から〇五年にかけての日露戦争に踏み切つた。そして一九〇五年八月の第二次日英同盟協約調印の際に、イギリスのインドにおける特権と日本の韓半島に対する支配権を認め合い、清国に対する両国の機会均等が定められた。同年九月五日に日露講和条約が調印されて日露戦争が終結した。その後時を置かずには日本は一月一七日に第二次日韓協約（乙巳条約）により、韓半島への支配を強めることになるが、その背後に日英同盟を通して列強の承認を得ることができるのと判断が働いていたと考えられる。

「二〇五人事件」勃発と同年の一九一一年には日英同盟第三次の調印がなされる。この際の改定でアメリカ合衆国を交戦対象外とするとの規定が盛り込まれることになった。これはアメリカの日本に対する強い警戒心の表れであつた。これ以後も日本は日英同盟を国際関係上の基軸とし、一九一四年に勃発した第一次世界大戦ではイギリスと対戦したドイツに対して、同盟の自動参戦規定に従つて宣戦布告した。ヨーロッパを主戦場としたこの第一次大戦に、日本は連合国の一員としてアジアで参戦し、当時ドイツ領となつていた青島を陥落させ、戦勝国の一角を占めることとなつた。記憶すべきは、この時点で日本は「連合国」側であつたという事実である。

しかし第一次世界大戦の戦後処理の中で、従来の二国間同盟による合従連衡とは異なる、世界各国参加による国際秩序の枠組みが模索されていくこととなる。第一次世界大戦参戦にあつて「民主主義にとつて世界を安全なものとする」と訴えたアメリカ合衆国ウッドロー・ウィルソン大統領は、戦後の国際秩序として国際連盟設立また民族自決主義を提唱した。この国際政治の潮流の変化とアメリカによる日本警戒の流れにおいて、一九二一年に日英同盟廃棄が決定する。「二・一独立運動」はこうした国際政治情勢下で、ウィルソンによる民族自決主義との呼応関係をもつてなされた



のである。

〈民族自決〉と一般に称されるウィルソンの主張は、一九一七年一月二日アメリカ合衆国議会上院での「勝利なき平和」演説において明確な形で提唱された。「いかなる国家も、ほかの国家または国民に対して自らの政体の拡張を求めるべきではありませんし、強大国も小国も、すべての国民は、誰からも妨害をうけることなく、誰からも脅かされることなく、何をも恐れることなく、自らの政体、自らの発展方法を自由に決定しうるような立場におかれるべきであることを私は提案します<sup>(8)</sup>」。この理念の提唱は、世界各地で植民地支配に置かれていた人々に希望を与え、各々の独立運動に精神的支柱を与えるものとなった。韓半島においてもそれは例外ではなかった。

この時期、韓半島においては一般的に「武断政治」と呼称される帝国日本・朝鮮総督府の強圧的な侵略統治がなされた。それに対して、先の一〇五人事件にみられるような過酷な弾圧がなされつつも、民族独立、日本への抵抗運動は継続されていく。それらが一九一九年の「三・一独立運動」へ結びついていった。その諸要因については、次のように解説されている。「一九一九年三・一萬歳運動が起った背景は、日帝の武断政治と、経済侵略、アメリカの大統領 Wilson とロシアの民族自決原則宣言、高宗と孝の崩御に対する、臣民的な痛みと、彼の毒殺事件の思いからくる、民族の怒りと不満の爆発であると知らされている<sup>(9)</sup>」。ここで述べられているように、この運動の要因には、日本の苛烈な支配に対する抵抗運動という内的側面と、国際情勢、特に〈民族自決〉提唱という外的側面との相互作用があった。三・一運動の「宣言書」ではこの点を看取することができる。

我等は茲に我朝鮮国の独立国たること及朝鮮人の自由民たることを宣言す。此を以て世界万邦に告ぐ人道平等の大義を克明し、此を以て子孫万代に謗へ民族自存の正権を永有せしむ。半万年歴史の權威に伏りて此を宣言し、二千万民衆の誠忠を合して此を佈明し、民族の恒久一の如き自由発展の爲めに此を主張し、人類

的良心の発露に基因したる世界改造の大機運に順応前進せんが為此を提起するものなり。是れ天の明命、時代の大勢、全人類共存同生権の正当なる発動なり。天下何物と雖も此を沮止抑制し得ず。……

今日吾人の朝鮮独立は朝鮮人をして正当なる正策を遂げしむると同時に日本をして邪路より出でて東洋の支持者たる重責を全ふせしめんとし、支那をして夢寢にも免れ能はざる不安恐怖より脱出せしめんとし、又東洋平和上重要な一部をなす世界平和、人類幸福に必要なる階段たらしめんとするものなり。是れ豈区々たる感情上の問題ならんや。

嗚呼新天地は眼前に展開せられたり。威力の時代は去りて道義の時代は来れり。過去全世紀練磨長養せられたる人道的精神は第二新文明の曙光を人類の歴史に投射し始めたり。新春は世界に来たりて万物の回蘇を催進しつつあり。凍氷寒雪に呼吸を開蝨したりしもの彼の一時の勢なりとせば和風暖陽に氣脉を振舒するは此れ一時の勢なり。天地の復運に際し世界の変潮に乗じたる吾人は何らの躊躇なく何等の忌憚すべきなし。

我が固有の自由権を護全し生旺の樂を飽享すべく我が自足の独創力を發揮して春満てる大界に民族的精華を結紐すべきなり。(以下、略)<sup>(10)</sup>

ウィルソンによる民族自決論の影響は、国家の独立と民族の自由宣言が結びついており、また「民族自存の正権」によりそれを根拠づけているところに最も明瞭に見出される。さらにこの宣言で注目されるのは、「朝鮮独立」は一国一民族の事柄のみにとどまらず、「日本をして邪路より出でて東洋の支持者たる重責を全ふせしめん」ためでもあると述べる点である。したがって独立宣言は韓国と日本との間の「感情上の問題」ではないのであつて、「威力の時代は去りて道義の時代は来れり」との世界史的動向に棹差したものととして「我が固有の自由権」の表明となつたのであつた。

「宣言書」の朗読と続く万歳唱をもつて三・一運動は開始された。「三・一万歳運動は、平和的に進行された。それに

もかわらず、日帝の残酷な武力により鎮圧された。日帝総督府の公式発表によると、この万歳デモに参加した群衆の数は、五一〇、〇〇〇名と推定され、この期間に逮捕され、控訴された人は、一九、〇五四名であった。この独立運動の背後勢力が、教会であると見た、日帝は、警察と憲兵の兵力で、教会を破損し、火をつけて、教会員を捕まえ押し込めた。いちばん代表的な例が、水原の提岩里教会焼殺事件であった<sup>(11)</sup>。きわめて抑制的な筆致ではあるが、記された内容は重大である。「威力」でなく「道義」を掲げた非暴力の万歳運動に対して、武力による鎮圧それも虐殺を伴った弾圧がなされた。本年八月、私は提岩教会にある記念館を訪れた。展示の残酷さは直視に耐えないとさえ思われたが、日本人として正視しなければならないと深く心に刻みつけた。

### III. 日本の教会での三・一運動の受け止めとデモクラシー理解

三・一運動とそれに対する日本の苛烈な弾圧について、日本のキリスト教会ではどのような受け止めがなされたであろうか。先行研究でしばしば言及されるのは、日本組合基督教会における渡瀬常吉と柏木義円の論争であり、また日本基督教会の機関誌『福音新報』に掲載された鈴木高志の報告「朝鮮の事変について」および斎藤勇の詩「或る殺戮事件」などである<sup>(12)</sup>。

けれども今回は、従来ほとんど注目されず、しかし本講演の主題Liberal Democracyとキリスト教会について、きわめて重要な記述がなされている史料を取り上げたい。それは日本のキリスト教の動向を把握する上での代表的な年鑑『基督教年鑑』（『キリスト教年鑑』キリスト新聞社発行として現存）の一九一九年（大正八年）版緒言の文章である<sup>(13)</sup>。長くなるが、以下に引用する。

四年間に渡つた世界の大戦争は、昨年十一月十一日の休戦条約を以て目出度連合軍の勝利を以て終結をつげた。……然るにウキルソン、クレマンソー、ロイド・ジョルジ等の蓋力空しからず、休戦条約後六ヶ月の未漸く平和条件の議は纏つたれど、独逸は容易に之を受け納めるるの様子が見えなかつた、然るに世界の大勢には抗しがたく独逸も遂に屈服し、六月二十八日を以て連合国と独逸との条約の調印を見る事ができたのは実に慶賀すべき事である。……

講和会議中ウキルソンの主張にかかはる国民の自決なるものが予期しなかつた地方に悪影響を及ぼし又或る者は之を誤解誤用して処々に於て面白からざるの騷擾を引起したのである。エジプトに於ける騷擾事件又印度に於ける独立運動も其一つであつたが、朝鮮に於ける騷擾は其中最も大なるものであつた。従来朝鮮の統治にはよろしきを得ざるものあり、又時勢にともなはざるものであつた事は勿論であるが、其暴動を鎮定するにあたつて軍隊を用ひた一時は世界の批難を來たした所以で、遺憾少からざることとせざるを得ない。

最初この暴動事件の報道が内地に伝はるや政府にて此が詳報を新聞に掲載するを許さなかつたため、色々と誤報が伝はり殊に米国などには種々誤つた報道が伝へられて今にこの事件の真相が明白ならざる点あるは遺憾の事となさざるを得ない。然れども此の暴動の結果朝鮮の統治者に更迭を來し、又統治の方針に大いなる改善を見るに至つた事は賀すべき事となさねばならぬ。

國際連盟の効果如何、他日を以つて判断すべき事なれ共、これがため世界一般に平和の氣分を來し、之と共に世界改造なるものが到る所に叫ばるるに至つた事は最も喜ぶべき事となさねばならぬ、世界改造と共に各国に勃興し來つたのはデモクラシー（民本主義）の精神である、軍国主義的官僚政治はいづれの国に於ても最早や跡を絶つに至るべきは疑ふべからざる所であつて、我國に於ても今後出版、言論、集会の自由が

益々拡張せられ、早晚普通選挙の実施を見るに至るは疑ふべからざる事である。此外労働問題、婦人問題、社会問題、矯風問題が盛に講究せられるに至るは此亦明白なる事である。

然れども改造の根本義は宗教に於ける改造でなからねばならぬ、米国にては此春以来基督教会各派の間に於てしきりとなへられて居るのは各派共同世界運動である。……各派共同世界運動は我国の伝道に何程の影響を及ぼすべきか、此は将来の問題なれ共、我国の教会はすでに平和克服後の新氣運に襲はれて居るは疑ふべからざる事である。其第一歩は各教会内に於けるデモクラシーの叫びである、即ち従来の階級制度を打破して平信徒の勢力を拡張し青年教役者の飛躍を図らんとするもので、本年九月末より十月初に大阪に開かれた日本組合基督教会の教師会及び総会に於て此の兆候は著しく現はれた、先づこれまでは教師会に於て講演をなすものは多く先輩教師であつたが、本年は先輩の教師は大概沈黙を守り講演をなし議論を戦はしたものは多く青年の教役者であつた。又総会に於ても議長を選ぶに先輩の人を挙ぐる事をせず、中年教役者の澤村重雄君の如き人を挙げたのは一つの新現象となさねばならぬ。同じ傾向は日本基督教会の大会にも現れ、今回大会議長に挙げられたのは青年教役者秋月致君である。さらにこの氣分の著しく現れたのは日本メソジスト教会の総会であつて、青年代員の氣炎中々盛にしてあたるべからざるものがあり、而して監督の選挙に於て比較的若輩である鶴崎庚午郎君は大多数をもつて当選された、此の氣分の普及が教会全体の進歩發展を来したのは疑ふべからざる事である。

平和克復と共に我国にも世界主義の勝利を来し、我国民の間に於て世界意識の勃興を見るは明かなることであつて此れが為め吾人が長い間戦い來つた偏狭なる国民思想は一掃せらるるに至るや疑ひない、是と同時に世界改造の叫びが精神界の事にも及び、人心の動搖を来すは予期すべき事であれば、今後の伝道即ち教会の進歩發展は必ず著しき者ありやこれ又疑ひない所である。

要するに今日の必要は教会信徒の覚醒である。教会信徒さへ覚醒しその責任を果たすに於ては其発展は間違いないので我基督教会の前途の有望なるは春の海の如きものであらふ。<sup>14)</sup>

これは当時の日本キリスト教界の有力な指導者の一人で、組合教会の牧師であつた小崎弘道の筆になる文章である。掲載誌の性格と緒言という位置づけからして、日本のキリスト教識者の見解を代表するとみなされ得る。この文章内容に対する批判的な疑問を以下三点に集約することができる。第一点は、大戦終結後のパリ講和会議で、「ウキルソンの主張にかかはる国民の自決なるものが予期しなかつた地方に悪影響を及ぼし」たとし、三・一運動に代表される韓国の独立運動を「其中最も大なるもの」と何ら説得力ある根拠を示すことなく断じたこと。次に論者のデモクラシー観が、我々の確認してきたLiberal Democracyとは似て非なるものとなつてゐる、これが第二点である。そこには「世界改造と共に各国に勃興し來つたのはデモクラシー（民本主義）の精神である」との表現に現れる訳語の問題と、「我国に於ても今後出版、言論、集会の自由が益々拡張せられ」と述べる自由理解の問題とが所在している。そして第三点として「改造の根本義は宗教に於ける改造でなからねばならぬ」との主張が具体的にはいかなる内実を有し得ていたかという点である。これらについて順に検討を加えてみたい。

まずウイルソン〈民族自決〉論の予期しなかつた悪影響として、韓国の独立運動が発生したという見解についてである。当時の国際政治情勢下での韓国独立の実現可能性という議論とは別に、独立運動、特に三・一運動等の思想的契機に民族自決論が影響したことは否定し得ない事実であり、両者が呼応関係にあつたことは先に確認した通りである。さらに小崎は韓国の独立運動の結果については、日本の軍隊による虐殺的弾圧に言及することなく、朝鮮総督府の交代により武断統治から文化統治へと転換されたことをもって「賀すべき事」と結論づけている。ここには朝鮮総督府の統治方法に行き過ぎた面があつたという次元での反省ないし批判は含まれてゐるとしても、日本の韓半島支配それ自体を誤

りとする認識は見出すことができない。それゆえに「予期しなかった悪影響」という言説が現れたのである。

このことは、第二点の疑問と関連し合っている。すなわち文中で論じられ、当時の日本社会一般に行き渡っていたデモクラシー理解が Liberal Democracy とは隔たつていっているという問題である。実は韓半島が激動の中にあるまさにこの時代、日本は「大正デモクラシー」を謳歌する文化的・社会的風潮の只中にあつた。しかしここで「デモクラシー」と称されている内容が問われなければならないのであり、それが天皇元号「大正」と結合しての呼称であつたところに、「民本主義」とまでしか訳し得ない構造的問題が伏在している。大正デモクラシーにおける思想的中心人物は、キリスト者であり東京帝国大学の政治学教授であつた吉野作造である。韓国との関係にあつては、日本組合教会の朝鮮伝道に對し、批判をした人物として知られている。本稿では吉野の思想を詳細に論じることがはしないが、彼がデモクラシーの訳語として「民本主義」を当時の日本に定着させたことは、現代から振り返ってみるならばやはり大きな問題を孕んだと言わざるを得ない。

そして「デモクラシー＝民本主義」言説に對し、同時代にあつて異議を唱えたのは、組合教会の朝鮮伝道批判では吉野と共闘した柏木義円であつた。「一言して置かねばならぬことは、……デモクラシーを民主々義と訳するを躊躇して民本主義と云ひ、我国の聖主は民は国の本となりと仰せられ、東洋にも古より民本主義はありたりなど、妥協的の言を為す者があることである。所謂專制君主の善政は、皆斯る意味に於ての民本主義であるが、併し之を謂つてデモクラシーと云ふに至ては堅白同異の詭弁である。此の意味に於ての民本主義は、嘗て良心の自由、信仰の自由、思想の自由、人民參政の權利を認めない。人民を愛するも犬猫を愛する愛のみ、嘗て人民に尊嚴侵す可らざるものあるを認めて之を重んずるのではない。若し之をデモクラシーと云はば、此れ似而非デモクラシーである。真に國家をして威重ある國家たらしめんとならば、大に真誠のデモクラシー即ち民主々義を發揮せねばならぬ<sup>(16)</sup>」。この柏木の主張を一読するならば、デモクラシー理解に関する小崎との相違は明快である。



両者の相違が歴然と現れ出ているのは、自由の権利理解についてである。Democracy は語源的意味からして、民衆が力（主権）を保持することである。為政者は民衆の信託を受け、民衆の自由を擁護することに奉仕する存在となる（冒頭部で引用した日本国憲法前文にはその旨が明記されている）。柏木は Liberal Democracy のこの本旨からして、「專制君主の善政」「善政であつたとしても」をして「デモクラシー」と称するのは「詭弁」に過ぎないと明言する。仮に君主の恩賜により自由が認められていたとしても、それをデモクラシーの基盤とみなすことはできない。この点で柏木は重要な指摘をしている。「人民を愛するも犬猫を愛する愛のみ、嘗て人民に尊厳侵す可らざるものあるを認めて之を重んずるのではない」。すなわち恩賜の人権なるものは、飼い主がペットを愛でるようなもので、主君の側の都合でいかようにも制限され、規制され得るものである。しかし Liberal Democracy がその名称によって体现している自由とは「人民に尊厳侵す可らざるものある」こと、つまり生得権である基本的人権としての自由に他ならず、何人もこれを篡奪したり制限したりすることは許されない性質のものだからである。この相違を意図的にか妥協的にか曖昧にする民本主義論を、柏木は「似而非デモクラシー」に他ならないと強い調子で非難し、喝破したのであつた。ただし残念ながら、当時の日本キリスト教界そして組合教会の中でも、柏木の主張は主流とはならなかった。

したがって「民本主義」似而非デモクラシー」と「真誠のデモクラシー」＝ Liberal Democracy を峻別し得ない、大正デモクラシー下の思惟構造においては、欽定憲法である大日本帝国憲法下で「安寧秩序を妨げない限り」との制限つきで付与された自由が、基本的人権としての自由権の保証ではないという事実気づくことができない。そしてプロテスタント・キリスト教会がその事実を認識し得なかったことが悲劇であつた。なぜなら Liberal Democracy を基礎づける自由権とは、一七世紀イングランドで「信教の自由」を求めたピューリタンたちに淵源し、その中のある者は「ピューリタン革命」の主體的担い手となり、またある者は「アメリカ合衆国建国」の担い手となつた。そして彼らこそアメリカを経由してもたらされた日韓キリスト教会の父祖たちであつたからである。この教會的―歴史的由来から切



断されて「デモクラシー」が理解されたとき、韓半島における日本統治をトータルかつラディカルに批判し得る論理は喪失されてしまったのであった。

以上のように論じ来るならば、先に挙げた小崎への第三の疑問点については、多言を要しないであろう。彼は「世界改造の根本義は宗教に於ける改造」と述べる。実はこの「世界改造」という用語は、先の三・一運動「宣言書」の文中にも登場する。しかしその含意は換骨奪胎され、内実は希薄化し、教会内部の「階級制度を打破」することとして、指導的教役者の世代交代や信徒活動の活性化が提唱される程度に留まってしまった。そこでは Liberal Democracy を教会が社会倫理的に基礎づける可能性、換言すれば「宗教に於ける世界改造」がピューリタニズム社会倫理としてのデモクラシー論へ展開される道筋は閉ざされてしまっていたのであった。

#### IV. むすびとして——リベラル・デモクラシーと韓日教会、二一世紀の北東アジア

以上の論考の結論は、要約すれば次の通りである。一九一〇年代、日本のキリスト教会は「デモクラシー」の語は知っていた。しかしながら Liberal Democracy の歴史動向から切断されたその「デモクラシー」はそもそも、大日本帝國憲法体制を突破していく力を持ち得ず、最終的には体制に順応し埋没していくこととなった。結論を先取りすれば、Liberal Democracy はその後の歴史展開を通し、一九四五年以降における両国憲法の根本理念となった。そして Liberal Democracy 発祥の由来を持つ共同体として、教会はこの社会体制を支える責務を負う。「社会的自由」を根底で支える「福音的自由」の意味が再発見されねばならない。

一九一九年の三・一運動は、独立の成果を直ちに手にすることはできなかった。ただしその思想と精神は継承され、

一九四五年八月一日の光復へと至ったことは、大韓民国憲法に記されている通りである。またアメリカ合衆国とウィルソンの側から事態を観察してみても、〈民族自決〉理念は当時の国際情勢のパワー・バランスの中で完全なる達成を見ることができなかったし、大戦後の平和保持機構としての〈国際連盟〉もアメリカ合衆国自体が議会の反対により加盟できず、後になつては常任理事国であつた日本が脱退するなどして安定性を欠き、再度の世界大戦を防止するには至らなかった。

けれどもウィルソンが追求した平和的な国際秩序の構築、また「民主主義にとつて世界を安全なものとする」ことへの挑戦は、第二次世界大戦にまで亘るアメリカ国際外交の課題となつた。第二次大戦時一九四一年、アメリカ合衆国大統領フランクリン・ルーズベルトは「四つの自由」演説をなし、「言論の自由・信仰の自由・恐怖からの自由・欠乏からの自由」が「世界到るところ」で実現することをアメリカは念願すると述べた。この主張は、大西洋憲章や連合国宣言にも含まれ、大戦中の連合国の思想的基盤、戦後の国際連合の思想ともなつた。<sup>(17)</sup>したがつてそれは決してアメリカ一国の理念に留まつたのではなく、グローバル・スタンダードな志向性を有するものであつた。

他方、日本のその後の歩みはどうなつていったであろうか。一九一九年の時点で小崎が樂觀的に期待したような、自由の拡張の方向へ日本の歴史は向かわなかつた。「大正デモクラシー」で経験された自由な雰囲気は、第一次大戦後の不況さらには一九二三年の関東大震災後の社会混乱を契機に急速に消滅していった。関東大震災の後、天皇は「国民精神作興ノ詔書」<sup>(18)</sup>を発し、従来の精神状況を軽薄な風潮と断じ、震災の困難に際して、今後の綱紀肅正、天皇と臣民の協賛による国民精神の発揚を促し、「臣民其レ之ヲ勉メヨ」と述べた。リベラリズムが敵視され、天皇中心のナショナリズムが興隆していく精神状況が生じた。それと時を合わせるかのように国際関係においては、日英同盟が一九二三年八月一七日をもつて失効し、日本と「連合国」との紐帯が失われた。これにより日本は、反 Liberal Democracy 陣営に立つ結果となつた。歴史はさらに一九二五年に治安維持法制定（普通選挙法成立と併せて）、一九二九年には世界恐慌、

その後の日本は十五年戦争・第二次世界大戦へと突き進み、一九四五年八月一五日の敗戦に至り、この体制が終焉を迎えることとなった。

時ここに至って、本稿の冒頭に掲げた韓日両国の憲法へと立ち戻ることになる。一九四五年八月一五日以降の歴史において、韓国と日本は Liberal Democracy の憲法理念を共有する両国として存在することとなった。無論そこへ至る歴史的流れは両国で根本的に逆であった。韓国にとっては三・一運動以来の「自由民主的基本秩序」の希求が実現した日としての「光復」であり、他方の日本は、「四つの自由」を掲げる連合国に抗して戦い、敗戦「降伏」によって根本的に変革されて Liberal Democracy を基礎構造として受け容れるに至ったからである。

聖学院大学総合研究所が本共同研究の目標として、Liberal Democracy を共通基盤とし、「未来形成的すなわち政策化される研究」を掲げる理由は、以上のような歴史理解に基づくものである。したがって次年度のシンポジウム主題「一九四五年以降両国のデモクラシー憲法とキリスト教会」との設定には、北東アジアにおける Liberal Democracy の定着に教会はどのような役割を果たし得るかとの社会倫理的課題が意識されている。一九四五年以降、日本のプロテスタント教会は Liberal Democracy を自家の教会史的伝統に由来する社会倫理として明確に意識してきたのであろうか。また韓国での状況はどのようなものであったのか、こうした観点から次年度の共同研究を進めていきたい。

最後に、日本人キリスト者として、本年三月一日の大地震（日本では、津波や原子力発電所事故等による引き続き災害をも含め「東日本大震災」と総称されている）をふまえ、教会の責務を思うとき、私にはある旧約聖書の言葉が想起されてならない。「あなたは王宮にいるゆえ、すべてのユダヤ人と異なり、難を免れるだろうと思ってはならない。あなたがもし、このような時に黙っているならば、ほかの所から、助けと救がユダヤ人のために起るでしょう。しかし、あなたとあなたの父の家とは滅びるでしょう。あなたがこの国に迎えられたのは、このような時のためでなかったとそれが知りましょう」（エステル記四章一三〜一四節・口語訳）。本稿では、かつての日本社会が、不況と関東大震災

を契機として自由を喪失し、天皇中心的な精神統合へと絡み取られていった歴史的経緯を観察した。そこから現在の日本を捉え返すとき、社会諸状況の符合が読み取られる。世界的な不況があり、震災による社会不安が起こり、偏狭で排他的でさえあるナショナリズムのスローガンが訴えられる。その中で日本が一九四五年以前にそうであったような自由抑圧社会に陥ることを防いでいるのは、Liberal Democracy を基盤とした「日本国憲法」の存在である。しかしそれは憲法の力であつて、教会の力ではない。教会はその歴史的由来にもかかわらず、自己の社会倫理姿勢が未確立の状態にある。そこで先の聖句が、厳しい問いかけとして響いてくるのである。「神の助けと救いは、ほかの所から起こり、われわれ教会は消滅してしまうのではないか」と。日本の教会が Liberal Democracy を自覚的に社会倫理姿勢として保持し、北東アジアの歴史形成に用いられることを心から願うものである。

## 注

- (1) 初宿正典・辻村みよこ編『新解説世界憲法集』三省堂、二〇〇六年、三六八頁。
- (2) 石原謙『日本キリスト教史論』新教出版社、一九六七年、参照。
- (3) 土肥昭夫『日本プロテスタント・キリスト教史論』教文館、一九八七年、特に「戦後における日韓両教会の交流」三五七―三六九頁参照。
- (4) 임희규「歴史の中での公的役割」『第四八回セムナン教会アンダーウッド学術講座論稿集』二〇一一年、八四頁。日本語訳は山本文による。
- (5) 植村正久「朝鮮陰謀事件」(『福音新報』一九二一―大正元年)『植村正久著作集2』新教出版社、一九六六年、二六三―

二六四頁。

(6) 植村「朝鮮陰謀事件」『植村正久著作集2』二六五—二六六頁。

(7) 彼は長老派教会の牧師の息子であり、歴史学者であった。そこに彼の家庭背景からのピューリタニズム伝統が窺える。大統領になる前には母校であるプリンストン大学の学長を務めた。プリンストン大学創立一五〇周年記念祭での演説で「アメリカの国内拡張の時代は終わった。これからのより困難な時代に立ち向かうためには注意深い思想と摂理と賢明な経綸が必要である」と述べた人物であり、合衆国大統領としても同じ信念に立つて、新国際秩序を提唱したと解される。古屋安雄『大学の神学——明日の大学をめざして』ヨルダン社、一九九三年、六九—七一頁参照。

(8) 長田彰文『日本の朝鮮統治と国際関係——朝鮮独立運動とアメリカ一九一〇—一九二二』平凡社、二〇〇五年、七二頁。なお三・一運動へと至る国際政治上の諸事象について、本稿はこの書に多くを負っている。

(9) 임희국「歴史の中の公的役割」『第四八回セムナン教会アンダーウッド学術講座論稿集』八四—八五頁。

(10) 長田「日本の朝鮮統治と国際関係」一四五—一四六頁。

(11) 임희국「歴史の中での公的役割」『第四八回セムナン教会アンダーウッド学術講座論稿集』八五頁。なお参加者数や逮捕者数については、依拠する資料や研究者の見解によって相違がある。

(12) 土肥昭夫『日本プロテスタント・キリスト教史』新教出版社、一九九七年（第四版）、「日本の朝鮮統治とキリスト教」三〇—三二八頁。金田隆一「昭和日本基督教会史」一九九六年、二三〇—二三七頁、ほか。なお、これら諸先行研究の見解に、必ずしも全面的に同意するものではない。

(13) 従来の研究でこの文章が着目されなかった原因の一つは、小川圭治・池明観編『日韓キリスト教関係史資料一八七六—一九二二』新教出版社、一九八四年に未収録のためと考えられる。

(14) 小崎弘道「〔大正八年〕基督教年鑑 緒言」〔日本基督教教会同盟編纂〕『復刻版 基督教年鑑 大正八年版』日本図書センター、一九九四年、一—六頁。

(15) 吉野のデモクラシー理解を主題的に論じたものとして、近藤勝彦「吉野作造におけるデモクラシーとキリスト教」『デモクラシーの神学思想——自由の伝統とプロテスタンティズム』教文館、二〇〇〇年、四六四—四九七頁がある。

(16) 柏木義円「君主国体と民主主義（一九一九—大正八年）」『柏木義円集第一巻』未來社、一九七七年、三六一—三六二頁。

なお柏木は自由の具体的諸権利として「良心の自由、信仰の自由、思想の自由、参政権」を挙げている。これは後のフランク・リン・ルーズベルトの「四つの自由」とも共鳴するもので、liberal democracyへの正確な理解を窺わせる。

(17) 入江昭「新・日本の外交 地球化時代の日本の選択」中央公論新社、二〇〇三年、一九頁参照。

(18) 大正天皇(摂政裕仁)による「国民精神作興ノ詔書」(一九一三年―大正一二年一月一〇日)の全文は以下の通り。

「朕惟フニ国家興隆ノ本ハ国民精神ノ剛健ニ在リ之ヲ涵養シ之ヲ振作シテ以テ国本ヲ固クサセルヘカラス是ヲ以テ先帝意ヲ教育ニ留メサセラレ国体ニ基キ淵源ニ遡リ皇祖皇宗ノ遺訓ヲ掲ケテ其ノ大綱ヲ昭示シタマヒ後又臣民ニ詔シテ忠実勤儉ヲ勸メ信義ノ訓ヲ申ネテ荒怠ノ誠ヲ垂レタマヘリ是レ皆道德ヲ尊重シテ国民精神ヲ涵養振作スル所以ノ洪謨ニ非サルナシ爾来趨向一定シテ効果大ニ著レ以テ国家ノ興隆ヲ致セリ朕即位以來夙夜兢兢トシテ常ニ紹述ヲ思ヒシニ俄ニ災変ニ遭ヒテ憂悚交々至レリ

輓近學術益々開ケ人智日ニ進ム然レトモ浮華放縱ノ習漸ク萌シ輕佻詭激ノ風モ亦生ス今ニ及ヒテ時弊ヲ革メスムハ或ハ前緒ヲ失墜セムコトヲ恐ル況ヤ今次ノ災禍甚大ニシテ文化ノ紹復国力ノ振興ハ皆国民ノ精神ニ待ツヤ是レ実ニ上下協戮振作更張ノ時ナリ振作更張ノ道ハ他ナシ先帝ノ聖訓ニ恪遵シテ其ノ実効ヲ挙クルニ在ルノミ宜ク教育ノ淵源ヲ崇ヒテ智徳ノ並進ヲ努メ綱紀ヲ肅正シ風俗ヲ匡勵シ浮華放縱ヲ斥ケテ質実剛健ニ趨キ輕佻詭激ヲ矯メテ醇厚中正ニ帰シ人倫ヲ明ニシテ親和ヲ致シ公德ヲ守リテ秩序ヲ保チ責任ヲ重シ節制ヲ尚ヒ忠孝義勇ノ美ヲ揚ケ博愛共存ノ誼ヲ篤クシ入りテハ恭儉勤敏業ニ服シ産ヲ治メ出テテハ一己ノ利害ニ偏セスシテ力ヲ公益世務ニ竭シ以テ国家ノ興隆ト民族ノ安榮社会ノ福祉トヲ図ルヘシ朕ハ臣民ノ協翼ニ頼リテ彌々国本ヲ固クシ以テ大業ヲ恢弘セムコトヲ冀フ爾臣民其レ之ヲ勉メヨ」

(<http://www.geocities.jp/nakanoh/shou/st12.htm> より引用。二〇一一年・一一・二〇確認)

## 1901～1923年・韓日教会関係史年表

作成：松本 周

年	韓国教会／社会	日本教会／社会	韓日・世界情勢
1901 (明治 34)	5.28 済州島大教難(天 主教徒ら殺害される) 4長老会ミッション(ア メリカ南北・豪・カナ ダ)と朝鮮教会の合同 公議會を設置, 朝鮮耶 蘇教長老会公議會と呼 称	安部磯雄・片山潜・木 下尚江ら社会民主党結 成	
1902	アッペンツェラー逝去 崔柄憲牧師が後任とし て貞洞第一監理教会の 担任牧師就任(韓国人 初の教会担任者)		日英同盟締結
1903	10.28 皇城基督教青年 会(YMCA)発足	聖学院神学校開校	
1904		2.11 日本基督教会, 秋 元茂雄を釜山派遣 5.11 福音同盟会, 軍隊 慰問で本多庸一, 中田 重治を満州および朝鮮 へ派遣 6. 日本組合基督教会, 京城教会を設立	2.10 日露戦争 8.22 第一次日韓協約

年	韓国教会／社会	日本教会／社会	韓日・世界情勢
1905	長老教と監理教，連合事業研究委員会を組織  セブランス医学専門学校開校	10. 11 第19回日本基督教教会大会，各教会のミッションからの自給独立の実行を決議 10. 20 第21回日本組合基督教教会総会，ミッションからの独立を決議	8. 12 第2次日英同盟協約調印（イギリスのインドにおける特権と日本の朝鮮に対する支配権を認めあい，清国に対する両国の機会均等を定める） 9. 5 日露講和条約調印。日比谷焼打事件 11. 17 第2次日韓協約（乙巳条約） 12. 21 韓国統監府設置（伊藤博文初代統監）
1906	聖書翻訳委員会公認の「新約聖書」刊行		3. 31 （日本）鉄道国有法公布 9. 総督府機関紙「京城日報」創刊 11. 26 南満州鉄道株式会社設立
1907	1. 平壤，元山，ソウル，木浦など大リヴァイバル運動起る 9. 17 大韓イエス教長老会創設 高宗譲位，純宗即位	4. 3 万国学生基督教青年大会，東京で開催 5. 東洋宣教会，京城に伝道館を開設 8. 28 加藤弘之『吾国体と基督教』刊	7. 24 第3次日韓協約調印（韓国軍解散，内政権を掌握） 7. 30 第1次日露協約調印 第2回ハーグ国際平和会議（高宗の密書提出）
1908	長老教会と監理教会「合同讃美歌」刊行		（日本）東洋拓殖株式会社設立
1909	長老教会，東京（韓錫晋牧師），済州島，ウラジオストク宣教		10. 26 安重根，ハルビン駅で伊藤博文を射殺 12. 4 一進会が日韓併合請願声明書を発表



年	韓国教会／社会	日本教会／社会	韓日・世界情勢
1910	6. エディンバラ第1回世界宣教会議に尹致昊参加	6. エディンバラ第1回世界宣教会議に本多庸一（メソジスト）、井深梶之助（日基）、原田助（組合）、千葉勇五郎（バプテスト）参加 8.15 柏木義門「伊藤公を殺した安重根の信仰」 9.1 植村正久「大日本の朝鮮」により『福音新報』発売禁止	3.28 李承晩「独立精神」刊行 5.25 大逆事件検挙 8.22 韓国併合に関する日韓条約調印
1911	9. 寺内総督暗殺陰謀事件（105人事件）、160名を検挙、被告中92名は長老派の信徒。 旧約聖書完訳出版	4.21 小崎弘道『基督教と我国体』刊 6.1 日本組合基督教会「朝鮮伝道に関する宣言」	4.17 朝鮮総督府、土地収用令制定 鴨緑江鉄橋竣工、朝鮮と満州の鉄道連結 6.1 日露逃亡犯罪人引渡条約（韓国人越境対策） 7.13 第3次日英同盟調印 （中国）辛亥革命
1912 （大正 1）	1. 朝鮮全羅南道、全羅北道、平安北道の自由派教会、組合教会に加入 6.28 「105人事件」判決、尹致昊以下123名起訴、105名に実刑宣告	2.25 神・仏・基三教会同 7. 植村正久「福音新報」で寺内総督暗殺陰謀事件の検挙・取調べ等批判	1.1 中華民国成立 7.30 大正へ改元 朝鮮、土地調査事業実施（～18）

年	韓国教会／社会	日本教会／社会	韓日・世界情勢
1913	4.19 ソウル景福宮にて日曜学校大会開催, 14,700名参集		
1914		4.15 柏木義円, 組合教会の朝鮮伝道方針を非難 6.26 日本組合基督教会, 朝鮮集中伝道	6.28 第一次対戦勃発 8.23 日本, ドイツへ宣戦布告し, 参戦 11.7 青島陥落
1915		1. 日本組合教会, ハングル「基督月報」発刊 8.3 日本基督教会, 朝鮮中会設立	1.18 日本, 対華21ヶ条要求
1916	監理教・協成神学校「神学世界」創刊		
1917		8. 日本基督教会31回大会にて, 学童への神社参拝強制を, 帝国憲法の信教の自由を侵すと決議 10.29 日本基督教青年会, 軍隊慰問部を設ける	3. ロシア2月革命 11.7 レーニン, ソヴィエト政府成立 (10月革命)
1918	長老会神学校「神学指南」創刊 11. 満州・ロシアなどの独立運動家が大韓独立宣言書 (戊午独立宣言書) 発表	4.30 東京女子大学開校 8. 基督教青年会, シベリア派遣慰問事業	8. シベリア出兵 11. ドイツ革命, 休戦条約調印

年	韓国教会／社会	日本教会／社会	韓日・世界情勢
1919	1.21 高宗逝去 2.8 韓国留学生600人余が東京で独立宣言書発表 3.1 三・一独立運動, 「宣言書」民族代表33名中, 16名はキリスト者とされる 4.10～11 大韓民国臨時政府(上海)発足 4.15 水原の提岩教会で日本軍による焼き討ち事件 10. 長老会総会において宣教師には発言権のみ与えることを決定	2.11 日本基督教会同盟, デモクラシーに関する宣言を発表 3.1 吉野作造「デモクラシーと基督教」を『新人』に発表 5.19 日本基督教会同盟, 三・一独立運動調査のため石坂亀治らを派遣(6.11 帰国, 総督政治批判の報告書発表) 5.22 斉藤勇「或る殺戮事件」(詩)『福音新報』掲載 8.6 第18回日本宣教師同盟会席上, 朝鮮万歳事件に関する討議, 日本官憲の過酷な鎮圧に反省を迫る宣言採択	1.18 パリ講和会議 ヴェルサイユ条約
1920			国際連盟成立
1921	韓国基督教青年会, 世界YMCA連盟に直接加入		12.13 ワシントン会議で日英米仏4ヶ国条約成立し, 日英同盟廃止決定
1922			
1923		9.1 関東大震災	8.17 日英同盟失効

〔参照年表〕

日本キリスト教歴史大事典別冊「日本キリスト教史年表」(教文館)

ICUアジア文化研究所編「アジアにおけるキリスト教比較年表」(創文社)